



平成17年5月23日

平成17年3月期 決算概要

会 社 名 明治安田損害保険株式会社
 (旧会社名 安田ライフ損害保険株式会社)
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代 表 者 役職名 取締役社長
 氏 名 西 清 二
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役収益管理部長
 氏 名 長 田 守 正 TEL (03)3257-3340
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 連結決算の有無 無
 親 会 社 名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	10,965	2,470	1,355
平成16年3月期	14,637	1,758	1,734

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成17年3月期	44.2	47.5
平成16年3月期	47.3	42.7

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成17年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成17年3月期	44,601	69.9
平成16年3月期	43,833	67.8

(注)期末発行済株式数 平成17年3月期 400千株
 平成16年3月期 400千株

1 営業の経過及び成果

(経営環境)

平成16年度の日本経済は、原油をはじめとした素材価格の上昇や世界的なIT関連製品の在庫調整に伴い、景気の停滞局面が続きました。しかしながら、雇用環境の改善基調が続いたこと、設備投資の先行指標とされる受注関連統計が増勢を持続したこと、年度終盤には生産統計にも明るい兆しがみられたことなどから、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がる場面もみられました。

損害保険業界においては、史上最多となった台風の到来、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震の発生など多くの自然災害に見舞われたことから、自然災害に対する脅威を再認識するとともに、損害保険会社に対する社会的役割がいっそう高まっております。

(営業の経過)

このような環境・情勢の中、当社では、明治損害保険株式会社(以下、「明治損保」)との間で、合併契約書を締結、平成16年12月6日には合併決議を行い、平成17年4月1日の合併に向け、諸準備を行ってまいりました。合併新会社においては、明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮すべく、その事業領域を、法人のお客さま向けの傷害保険、火災保険ならびにその他新種保険の分野において、特色のある付加価値の高い保険サービスをご提供してまいることといたしております。

また、明治安田生命グループの一員としてお客さまや社会から信頼される企業を目指して、最良の総合生活保障サービスをお届けすることに努め、効率的な経営に取り組んだ結果、平成13年度から4期連続で単年度黒字を実現いたしました。

営業体制につきましては、明治安田生命との業務の代理(損害保険募集業務の委託)による法人マーケットの販売推進体制の強化に取り組むなど、お客さまへの利便性の向上と業務の効率化を図ってまいりました。

商品・サービスにつきましては、保険業界の自由化が進むなかで、現在販売の中心である傷害保険及び各種新種保険などの団体保険分野における様々な補償ニーズに対応する商品を取り揃え、法人マーケットにおいて明治安田生命との生損セット商品として販売し、数多くの企業・団体に従業員福利厚生制度として導入いただくなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品・サービスの開発とご提供に努めました。

損害サービスにつきましては、全国からの事故受付の集中化による事故処理の迅速性の向上に取り組むなど損害サービス体制の更なる整備に努めるとともに、「迅速・親切・適正」をモットーにお客さまサービスの向上に取り組んでまいりました。

(営業の成果)

以上のような取組みを行った結果、下記のとおりとなりました。また、合併にむけた諸準備の一環として、自動車保険等、個人契約の取扱いを収束させるなど前期から業容を大きく変更していることから、収入保険料、損害率を中心にこの影響が反映されております。

損益につきましては、保険引受収益が124億29百万円、資産運用収益が4億1百万円となり、経常収益は128億33百万円となりました。

一方、保険引受費用が69億82百万円、資産運用費用が1億65百万円、営業費及び一般管理費が32億13百万円

となり、経常費用は103億63百万円となりました。この結果、経常利益は24億70百万円となりました。

経常利益に特別損失6億36百万円ならびに法人税及び住民税4億78百万円を減じた当期純利益は13億55百万円となりました。

引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は109億65百万円となり、保険引受費用のうち正味支払保険金は37億62百万円となった結果、正味損害率は44.2%となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については31億85百万円となった結果、正味事業費率は47.5%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は22億65百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は1億37百万円となりました。正味支払保険金は2億24百万円で、正味損害率は182.7%であります。

傷害保険：正味収入保険料は92億89百万円となりました。正味支払保険金は15億15百万円で、正味損害率は26.7%であります。

自動車保険：正味収入保険料は6億1百万円となりました。正味支払保険金は14億27百万円で、正味損害率は247.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであります。その他の保険の正味収入保険料は9億37百万円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成17年3月末現在の総資産は446億1百万円で前期末に比べて7億67百万円増加しました。このうち運用資産は、前期末に比べ、5億95百万円増加して416億76百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は93.4%であります。資産の主な内訳は、国債・地方債287億60百万円、社債43億52百万円、預貯金77億41百万円、その他証券8億10百万円などであります。

資産運用面では、国内長期金利が低位に推移する中、中期的な安定収益確保を目的に公社債を中心とする運用を行った結果、利息及び配当金収入は4億39百万円、運用資産利回りは1.06%となりました。

(対処すべき課題)

明治損保との合併にあたり、システム統合リスクへの各種対応策を講じてまいりました結果、システム統合に関連する不具合な諸事象の発生はありませんでした。引き続きリスク管理体制を整備・強化することで、お客さまサービスに支障がないよう取り組んでまいり所存であります。

また、合併新会社においても、合併と同時に全面施行となった「個人情報の保護に関する法律」への対応をはじめとした、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢のいっそうの強化を通じて、経営の健全性を確保してまいります。

以上の取組みを通じ、合併新会社が、お客さま第一主義を貫き、お客さまに最も信頼される会社として発展し続けられる強固な経営基盤づくりに、鋭意、取り組んでまいり所存であります。

(注)本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

(1)保険料等の金額および株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2)正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(3)正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

年度		平成15年度 (第8期)	平成16年度 (第9期)	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		14,756	10,844	3,912	26.5
(元受正味保険料)		(14,664)	(10,791)	(3,873)	(26.4)
経常	保険引受収益	15,926	12,429	3,497	22.0
	(うち正味収入保険料)	(14,637)	(10,965)	(3,672)	(25.1)
	(うち収入積立保険料)	(92)	(53)	(39)	(42.4)
	保険引受費用	10,215	6,982	3,232	31.6
	(うち正味支払保険金)	(5,272)	(3,762)	(1,510)	(28.6)
	(うち損害調査費)	(1,652)	(1,086)	(565)	(34.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,720)	(2,018)	(702)	(25.8)
	(うち満期返戻金)	(570)	(115)	(454)	(79.7)
損益	資産運用収益	412	401	10	2.6
	(うち利息及び配当金収入)	(432)	(439)	(6)	(1.6)
	(うち有価証券売却益)	(11)	(0)	(10)	(91.7)
	資産運用費用	824	165	658	79.9
	(うち有価証券売却損)	(-)	(165)	(165)	(-)
	(うち有価証券評価損)	(824)	(-)	(824)	(100.0)
	営業費及び一般管理費	3,544	3,213	330	9.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,525)	(3,185)	(339)	(9.6)
	その他経常損益	2	0	2	92.4
	経常利益	1,758	2,470	711	40.5
	(保険引受利益)	(2,192)	(2,265)	(72)	(3.3)
特別損益	特別利益	10	0	10	97.4
	特別損失	10	636	626	6,227.1
	特別損益	0	636	637	78,694.9
税引前当期純利益		1,759	1,833	74	4.2
法人税及び住民税		24	478	453	1,846.7
当期純利益		1,734	1,355	379	21.9
前期繰越利益		2,441	4,176	1,734	71.0
当期末処分利益		4,176	5,531	1,355	32.4
諸比率	正味損害率	47.3%	44.2%	/	/
	正味事業費率	42.7	47.5	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.06	1.06	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	0.94	0.66	/	/

(参考)時価総合利回り：平成16年度は0.99%であります。

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・ 分子 = 利息配当金収入
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額* + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による

平成16年度 主要種目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	1,230	25.3	8.3	268	78.1	2.5
傷 害	8,769	16.7	59.4	9,632	9.8	88.8
自 動 車	4,217	34.4	28.6	679	83.9	6.3
自動車損害賠償責任	0	-	0.0	0	-	0.0
賠償責任	196	29.3	1.3	45	77.0	0.4
労働者災害補償責任	286	38.2	1.9	175	38.7	1.6
その他の	56	28.1	0.4	43	23.5	0.4
合 計 (うち収入積立保険料)	14,756 (92)	10.0 (43.1)	100.0 (0.6)	10,844 (53)	26.5 (42.4)	100.0 (0.5)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	842	26.5	5.8	137	83.7	1.3
傷 害	8,400	16.5	57.4	9,289	10.6	84.7
自 動 車	4,126	35.2	28.2	601	85.4	5.5
自動車損害賠償責任	706	42.4	4.8	659	6.6	6.0
賠償責任	192	29.6	1.3	40	78.8	0.4
労働者災害補償責任	282	38.6	1.9	173	38.7	1.6
その他の	86	2.2	0.6	63	27.1	0.6
合 計	14,637	8.8	100.0	10,965	25.1	100.0

3. 正味支払保険金

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)			
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災	167	29.5	31.5	224	34.2	182.7	(151.2)
傷 害	1,502	31.8	29.7	1,515	0.9	26.7	(3.0)
自 動 車	3,059	22.6	85.9	1,427	53.3	247.7	(161.8)
自動車損害賠償責任	337	23.0	48.0	479	42.2	72.9	(24.9)
賠償責任	95	16.4	75.0	74	21.8	243.1	(168.1)
労働者災害補償責任	66	135.8	29.2	16	74.7	12.0	(17.2)
その他の	44	38.0	65.1	23	46.7	45.5	(19.6)
合 計	5,272	8.3	47.3	3,762	28.6	44.2	(3.1)

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	7,510	17.13	7,742	17.36	232
現金	1		1		
預貯金	7,508		7,741		
有価証券	33,509	76.45	33,923	76.06	413
国債	18,966		22,733		
地方債	8,140		6,026		
社債	5,333		4,352		
株式	255		-		
その他の証券	813		810		
貸付金	14	0.03	12	0.03	2
保険約款貸付	14		12		
不動産及び動産	88	0.20	17	0.04	70
建物	48		-		
動産	40		17		
その他の資産	2,711	6.19	2,908	6.52	197
未収保険料	0		1		
代理店貸	750		962		
共同保険貸	24		21		
再保険貸	17		11		
外国再保険貸	0		7		
未収金	242		14		
未収収益	99		88		
預託金	240		198		
地震保険預託金	125		152		
仮払金	275		186		
ソフトウェア	935		1,264		
貸倒引当金	1	0.00	3	0.01	1
資産の部合計	43,833	100.00	44,601	100.00	767

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	13,004	29.67	11,632	26.08	1,372
支 払 備 金	3,141		2,514		
責 任 準 備 金	9,863		9,117		
そ の 他 負 債	687	1.57	1,402	3.15	715
共 同 保 険 借	23		18		
再 保 険 借	85		51		
外 国 再 保 険 借	0		0		
未 払 法 人 税 等	64		494		
預 り 金	0		-		
未 払 金	400		796		
仮 受 金	113		39		
退 職 給 付 引 当 金	14	0.03	1	0.00	12
賞 与 引 当 金	101	0.23	42	0.09	59
価 格 変 動 準 備 金	6	0.02	6	0.01	0
繰 延 税 金 負 債	284	0.65	335	0.75	51
負 債 の 部 合 計	14,099	32.17	13,421	30.09	678
(資本の部)					
資 本 金	22,000	50.19	22,000	49.33	-
資 本 剰 余 金	3,055	6.97	3,055	6.85	-
資 本 準 備 金	3,055		3,055		
利 益 剰 余 金	4,176	9.53	5,531	12.40	1,355
当 期 未 処 分 利 益	4,176		5,531		
当 期 純 利 益	1,734		1,355		
株 式 等 評 価 差 額 金	501	1.14	592	1.33	90
資 本 の 部 合 計	29,733	67.83	31,179	69.91	1,445
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	43,833	100.00	44,601	100.00	767

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。また、10万円以上20万円未満の不動産及び動産については、法人税法の定めるところにより資産に計上のうえ3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
6. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。
9. ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は33百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は592百万円であります。
12. 支配株主に対する金銭債権の総額は48百万円、金銭債務の総額は588百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
14. 繰延税金負債の総額は335百万円で、発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金であります。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) | 3,193百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 890百万円 |
| 差引(イ) | 2,303百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 210百万円 |
| 計(イ+ロ) | 2,514百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 4,403百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 176百万円 |
| 差引(イ) | 4,226百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 4,891百万円 |
| 計(イ+ロ) | 9,117百万円 |
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15. 4. 1 から 平成16. 3.31 まで〕 金 額	平成16年度 〔平成16. 4. 1 から 平成17. 3.31 まで〕 金 額	比 較 増 減
	経 常 損 益 の 部			
	経 常 収 益	16,342	12,833	3,508
	保 険 引 受 収 益	15,926	12,429	3,497
	正 味 収 入 保 険 料	14,637	10,965	3,672
	収 入 積 立 保 険 料	92	53	39
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	31	38	7
	支 払 備 金 戻 入 額	279	627	347
	責 任 準 備 金 戻 入 額	885	745	140
	為 替 差 益	0	-	0
	資 産 運 用 収 益	412	401	10
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	432	439	6
	有 価 証 券 売 却 益	11	0	10
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	31	38	7
	そ の 他 経 常 収 益	3	2	0
	経 常 費 用	14,583	10,363	4,220
	保 険 引 受 費 用	10,215	6,982	3,232
	正 味 支 払 保 険 金	5,272	3,762	1,510
	損 害 調 査 費	1,652	1,086	565
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,720	2,018	702
	満 期 返 戻 金	570	115	454
	為 替 差 損	-	0	0
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	-	0	0
	資 産 運 用 費 用	824	165	658
	有 価 証 券 売 却 損	-	165	165
	有 価 証 券 評 価 損	824	-	824
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,544	3,213	330
	そ の 他 経 常 費 用	0	1	1
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	1	1
	貸 倒 損 失	-	0	0
	経 常 利 益	1,758	2,470	711
特 別 損 益 の 部				
	特 別 利 益	10	0	10
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	10	0	10
	特 別 損 失	10	636	626
	不 動 産 動 産 処 分 損	10	138	128
	そ の 他 特 別 損 失	-	498	498
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,759	1,833	74
	法 人 税 及 び 住 民 税	24	478	453
	当 期 純 利 益	1,734	1,355	379
	前 期 繰 越 利 益	2,441	4,176	1,734
	当 期 未 処 分 利 益	4,176	5,531	1,355

(注) 1. 支配株主との取引による収益総額は88百万円、費用総額は1,918百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	11,594百万円
支払再保険料	629百万円
差引	10,965百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,869百万円
回収再保険金	107百万円
差引	3,762百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,139百万円
出再保険手数料	121百万円
差引	2,018百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	437百万円
貸付金利息	0百万円
その他利息・配当金	1百万円
計	439百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、3,388円28銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は1,355百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 年度	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	4,176	5,531
次期繰越利益	4,176	5,531

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	27,491	28,295	803	31,680	32,600	919
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	800	813	13	800	810	10
合 計	28,291	29,108	817	32,480	33,410	929

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	4,160	4,128	31	501	500	1
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	4,160	4,128	31	501	500	1

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			平成16年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	308	11	-	111	0	165

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
	公 社 債	16
株 式	255	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他	0	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	-	7,045	11,920	-	5,557	8,876	8,299	-
地方債	2,113	2,489	3,536	-	-	3,824	2,202	-
社債	907	4,089	212	125	103	4,124	-	125
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	813	-	-	303	506	-	-
合計	3,020	14,438	15,670	125	5,963	17,332	10,501	125

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 9 期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	32,605	34,456
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	29,231	30,587
価格変動準備金	6	6
異常危険準備金	2,914	3,027
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	707	835
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	255	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	1,785	1,770
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	965	907
予定利率リスク(R ₂)	0	0
資産運用リスク(R ₃)	400	401
経営管理リスク(R ₄)	41	40
巨大災害リスク(R ₅)	698	737
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	3,651.5	3,891.6

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。